平成27年度 小矢部市一般会計、特別会計、歳入歳出決算

各会計別決算状況調

（単位：千円）

区分	一般会計	公共用地会計	国保会計	後期高齢会計	下水道会計	農業集排会計	東部産業会計	計	純計	水道会計
1 歳入	14,917,104	961	3,548,866	802,378	2,228,823	167,207	126,800	21,792,139	20,219,585	880,379
うち他会計繰入金等			154,136	489,209	805,329	123,880		1,572,554		95,360
2 歳出	14,430,899	500	3,390,697	801,315	2,228,823	167,207	126,800	21,146,241	19,573,687	1,104,182
3 差引額（1－2）	486,205	461	158,169	1,063	0	0	0	645,898	645,898	△223,803
4 翌年度へ繰り越すべき財源	51,701							51,701	51,701	
5 実質収支額（3－4）	434,504	461	158,169	1,063	0	0	0	594,197	594,197	△223,803
1 年度末地方債未償還高	14,096,282				13,394,151	1,156,937		28,647,370		1,855,522
2 年度末債務負担未償還高	4,700,726							4,700,726		
合計	18,797,008				13,394,151	1,156,937	0	33,348,096		1,855,522
1 年度末財政調整基金残高	902,509		58,135		87,245	23		1,047,912		
うち当年度財調基金増減額	11,251		△5,154		△14,829			△8,732		
2 年度末減債基金残高	68,202							68,202		40,000
3 未処分利益残高										154,188
合計	970,711		58,135		87,245	23		1,116,114		194,188

歳入の内訳（一般会計）

（単位：千円）

区分	平成27年度決算額 総額	一般財源	特定財源	構成比
1 市税	4,254,016	4,254,016		28.5%
2 地方譲与税	185,227	185,227		1.2%
3 利子割交付金	8,265	8,265		0.1%
4 配当割交付金	26,959	26,959		0.2%
5 株式等譲渡所得割交付金	21,346	21,346		0.1%
6 地方消費税交付金	604,675	604,675		4.0%
7 ゴルフ場利用税交付金	26,172	26,172		0.2%
8 自動車取得税交付金	36,586	36,586		0.2%
9 地方特例交付金	9,465	9,465		0.1%
10 地方交付金	3,625,394	3,625,394		24.3%
11 交通安全対策特別交付金	5,110	5,110		0.0%
12 分担金及び負担金	208,351	0	208,351	1.4%
13 使用料及び手数料	180,554	14,101	166,453	1.2%
14 国庫支出金	1,343,191	0	1,343,191	9.0%
15 県支出金	1,261,472	311	1,261,161	8.5%
16 財産収入	97,007	4,213	92,794	0.7%
17 寄附金	26,305	10,292	16,013	0.2%
18 繰入金	313,208	283,283	29,925	2.1%
19 繰越金	534,439	361,412	173,027	3.6%
20 諸収入	846,662	59,155	787,507	5.7%
21 市債	1,302,700	601,200	701,500	8.7%
歳入合計	14,917,104	10,137,182	4,779,922	100.0%

目的別歳出の内訳（一般会計）

（単位：千円）

区分	平成27年度決算額 総額	一般財源	特定財源	構成比
1 議会費	200,094	200,094	0	1.4%
2 総務費	1,838,652	1,529,810	308,842	12.7%
3 民生費	3,335,133	1,576,632	1,758,501	23.1%
4 衛生費	1,528,208	1,406,579	121,629	10.6%
5 労働費	22,181	581	21,600	0.2%
6 農林水産業費	1,216,276	430,786	785,490	8.4%
7 商工費	1,075,828	251,188	824,640	7.5%
8 土木費	1,857,192	1,266,320	590,872	12.9%
9 消防費	605,249	503,516	101,733	4.2%
10 教育費	1,434,974	1,178,979	255,995	9.9%
11 災害復旧費	1,436	1,100	336	0.0%
12 公債費	1,315,676	1,305,392	10,284	9.1%
13 予備費	0	0	0	0.0%
歳出合計	14,430,899	9,650,977	4,779,922	100.0%

平成27年度 地方債現在高調書（各会計別）

（単位：千円）

会計名	平成26年度末現在高	平成27年度元利償還額 元金	利子	計	平成27年度借入額	平成27年度末現在高
一般会計	13,968,945	1,175,363	138,063	1,313,426	1,302,700	14,096,282
下水道事業特別会計	13,600,815	939,364	253,096	1,192,460	732,700	13,394,151
農業集落排水事業特別会計	1,251,048	94,111	28,287	122,938	0	1,156,937
小計	28,820,808	2,208,838	419,986	2,628,824	2,035,400	28,647,370
水道事業会計	1,855,983	140,461	32,666	173,127	140,000	1,855,522
合計	30,676,791	2,349,299	452,652	2,801,951	2,175,400	30,502,892

健全化判断比率

	平成27年度決算	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—（注）	13.68%	20%
連結実質赤字比率	—（注）	18.68%	30%
実質公債費比率	**14.3%**	25%	35%
将来負担比率	**164.4%**	350%	

まとめ（監査委員による審査意見）

健全化判断比率及び資金不足比率は、いずれも早期健全化基準及び経営健全化基準を下回った。ただし、実質公債費比率は毎年減少してはいるが、今後の大型事業の実施により上昇する可能性もあり、推移を見守っていかなければならない。

将来負担比率は、東部産業団地の賃借人との賃貸借契約に基づき、平成27年7月から30年間に亘って安定的な収入を見込めることとなり、前年度に比べ35.5ポイント改善している。当面は東部産業団地整備に係る賃借料としての収入分が控除されることとなるが、依然として高い比率で推移する見込みであり憂慮している。中長期的な将来負担比率の逓減にしっかり取り組んでいただくことを強く要望するものである。

今後とも、第6次市勢総合計画に基づくまちづくりを推進されるにあたり、新小矢部市行財政改革大綱に基づく改革の着実な実行により、実質公債費比率の上昇を極力抑え、市政の安定的な運営が継続されることを要望したい。

また、財政健全化法の趣旨から、本市の算定結果を議会はもとより、市民に分かりやすく充分に説明する工夫に尽力いただきたい。

お知らせ

6年前から、宅地建物取引業　有限会社庄甚の代表取締役として、下記の場所に事務所を開設致しております。市議会議員としての活動拠点として、又、後援会事務所として届出を済ませています。皆様のお越しをお待ち申し上げておりますので、気軽に立ち寄って下さい。

- 吉田康弘　市議会議員事務所
- 吉田康弘　後援会事務所
- 有限会社　庄甚

〒932-0057
小矢部市本町3-50　庄甚ビル2F
TEL　0766－67－1227
FAX　0766－54－5564
携帯　090－3155－3267
E-mail:shojin@bloom.ocn.ne.jp
HP:http://yoshida-yasuhiro.net/

9月定例会において委員会所属が変更になりました

議会内所属委員会

民生文教常任委員会	委員長
駅周辺整備特別委員会	副委員長
議会運営委員会	委員

議会選出委員等

砺波地方衛生施設組合議会	議員
砺波地方介護保険組合議会	議員
公害対策審議会	会長
都市計画審議会	委員

議会内会派　誠流

使命感と行動力

吉田康弘市政報告 Vol. 8

新年号
発行/吉田康弘　小矢部市 本町3-50　TEL 67－1227　FAX 54－5564
発行年月/平成29年1月　Eメール：shojin@bloom.ocn.ne.jp

ごあいさつ

新年明けましておめでとうございます。皆様には、健やかに新年をお迎えになられたことと、お慶び申し上げます。昨年9月議会において議会組織の改正があり、民生文教常任委員会の委員長として、小矢部市の民生部や教育委員会が所管する事案に対処する日々となり、忙しく動き回っております。市議会の中堅議員としての責任を痛感する毎日でありますが、今後とも初心を忘れず誠実に皆様のご支援に応えていく決意であります。

今年は「おやべルネサンス総合戦略」の2年目となり、「石動駅周辺整備事業」の本格始動の年となります。また、「公共施設等総合管理計画」策定の年でもあります。統合認定こども園の建設計画と共に、従来の保育所の再編が始まる年でもあります。少子化と保育ニーズの多様化から、やむ得ない選択ではありますが、それぞれの地域では既存施設の有効利用を検討することになります。時代の変化に合わせて「小矢部市も変わっていかなくてはならない」という難題の始まりです。

駅周辺整備特別委員会 視察　島根県江津市 H28.11月

今後は社会教育施設の再編や小中学校の再編についても検討してゆかざるを得ないことになります。もちろん、アウトレット誘致の二次効果を市内の各処で発現させる試みも必要ですし、定住促進や子育て支援、さらには婚活支援も含め、人口減少に歯止めをかける戦いを進めていかねばなりません。

「持続可能な自治体経営」を政策理念に掲げていくべきと思っており、今後共、皆様のご指導とご鞭撻をお願い申し上げます。

小矢部市議会12月定例会の主な審議内容

議案第50号	平成28年度小矢部市一般会計補正予算（第3号）	可決
議案第51号	小矢部市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例及び市長等に対する給料等の支給に関する条例の一部改正について	可決
議案第52号	小矢部市職員の給与に関する条例の一部改正について	可決
議案第53号	小矢部市税条例の一部改正について	可決
議案第54号	小矢部市国民健康保険税条例の一部改正について	可決
議案第55号	小矢部市こども医療費の助成に関する条例の一部改正について	可決
議案第56号	工事委託契約の締結について	可決
同意第5号	小矢部市公平委員会委員の選任同意について（太田むつ子氏の選任）	可決

平成28年12月定例会　委員会質疑

民生文教常任委員会

会計検査院の指摘により、学校施設環境改善交付金を返還することになった事案に対し、再発の防止に向けたチェック体制の強化を図ること。統合こども園の建設に際しては、基本構想の策定を適正に進めること。統合対象となる現保育所の活用については、地元地区との協議を進めること。

駅周辺整備特別委員会

図書館となる部分の詳細については、民生文教常任委員会において適切な時期に報告すること。多額の投資を必要とするプロジェクトであることから、無駄の無いよう慎重に進めること。

おやべルネサンス総合戦略　～「再生」から「創生」へ～

小矢部市で子育て！

小矢部市は“安心して子どもを産み育てやすい環境づくり”に取り組んでいます。

妊娠期

ママパパ講座
赤ちゃんを迎える心の準備をお手伝いしています。

出産等支援交通費助成
出産や産婦健診時の通院にかかる交通費の助成を行っています。

このほかにも、不妊治療費助成事業や不育症治療費助成事業にも取り組んでいます。詳しくは、健康福祉課（0766-67-8606）までお問合せください。

小学校に入学したら

市内小学校の2年生までの31人から35人のクラスに対して、支援講師を派遣しています。

赤ちゃんが生まれたら

お祝い品の贈呈
小矢部市特産のバラの花束等をお贈りしています。

こども医療費の助成
中学3年生までの保険診療医療費の自己負担金を全額助成しています。

とやまっ子 子育て応援券
富山県と協力し、任意の予防接種や一時保育に利用できる「子育て応援券」を配布しています。

新生児訪問・乳幼児健康診査など
お子さんの成長状況を観察し病気を早期に発見するため、保健師等により訪問や健康診査を行っています。

ブックスタート事業
4か月児健診時に赤ちゃんと保護者に絵本を読み聞かせ、メッセージと絵本の入ったブックスタートパックをお渡ししています。

子ども家庭支援センター 利用無料
子育ての相談や情報提供、保護者と乳幼児の相互の交流を図ります。

保育所・幼保連携型認定こども園・幼稚園
小矢部市内には0歳児から預けられる保育所等があり、病後児保育サービスや一時預かりも充実しています。

入所待機児童は平成28年4月現在で0人です。また、第三子以降は保育料が無料になります。詳しくはこども課（0766-67-8603）までお問合せください。

総合戦略の目標・基本的方向 3

若者の出会いの場を創出し、安心して結婚・出産・子育て・教育ができるまちの創造

●若者の出会い・交流を推進するとともに、「結婚」、「妊娠」、「出産」、「子育て」までの一貫した支援の強化、近居も含むおやべ型三世代同居モデルの推進により、若者の結婚・出産・子育ての希望をかなえます。
●確かな学力と豊かな人間力を育む「日本一の教育環境」の整備を図り、未来を拓く人づくりを推進します。
●ワーク・ライフ・バランスの推進等により、若者・女性の能力や感性を最大限に活かした経済活動を促進します。

◆出生数　171人/年（H26）→220人/年（H31）
◆25～29歳男性の未婚率　74.6％（H22）→引き下げる
◆30～34歳男性の未婚率　49.8％（H22）→引き下げる

主な事業

- ●不妊治療費助成事業
- ●不育症治療費助成事業
- ●妊産婦健康診査・交通費助成事業
- ●保育コンシェルジュ及び子育てコーディネーターの配置
- ●子育て情報発信事業
- ●保育料第3子無料化事業
- ●学校図書館司書設置事業
- ●スタディメイト派遣事業
- ●多人数学級支援講師配置事業
- ●男女共同参画推進事業
- ●子ども読書活動推進事業
- ●ワーク・ライフ・バランスセミナーの開催
- ●孫とおでかけ支援事業
- ●三世代同居推進助成事業

『人口対策に取り組みましょう!!』

この内容以外にも、
定住支援や子育て支援事業を行っています。
詳しくはそれぞれの担当課まで
お問い合わせください。

ボクたちも小矢部で待ってるよ～！

定住支援

定住支援・助成制度に関すること	企画政策課	☎0766-67-1760（代表）
市産木材利用に関すること	農林課	☎0766-67-1760（代表）
太陽光パネルに関すること	生活協働課	☎0766-67-1760（代表）

子育て支援

妊娠・健診・発達に関すること	健康福祉課	☎0766-67-8606
医療費助成・保育所・こども園に関すること	こども課	☎0766-67-8603
障がい児支援に関すること	こども課	☎0766-67-8603
	社会福祉課	☎0766-67-8601
小・中学校に関すること…	教育総務課	☎0766-67-1760（代表）
ブックスタートに関すること	生涯学習文化課	☎0766-67-1760（代表）

小矢部市に住みたい！

小矢部市は住みやすい環境を整えるために、様々な助成金を交付しています。

住宅取得助成

住宅（建物）取得額の10%
（千円未満切捨）

- 転入して住宅を取得した場合…　上限100万円
  （中学生以下の児童数により1人につき10万円加算あり）
- 市内で転居して住宅を取得した場合……　上限20万円
- 同一敷地内で住宅を取得した場合……　上限10万円

賃貸住宅家賃助成

民間賃貸住宅家賃から住宅手当を引いた額の助成をしています。
（千円未満切捨）

- 転入世帯の世帯主…上限 月1万円（最大12か月）
- 新婚世帯の世帯主…上限 月1万円（最大24か月）
- 新婚で転入した世帯の世帯主…上限 月2万円（13か月以降 月1万円 最大24か月）

奨学金返還助成金

若者の移住・定住を促進するために市内に住民票のある就業者のうち、大学等の在学中に借り入れた奨学金等を返還している人に対し一部を助成しています。

助成期間：転入の翌月から最大36か月
助成額：転入者 返還額の1/2（上限2万円）※1
　　在住者 返還額の1/4（上限1万円）※2

※1 市外に一年以上居住し、転入時点で40歳未満の方
※2 市内に居住し、平成28年4月1日以降奨学金の返還等を開始した方

転入者リフォーム助成金

転入日前に市外に一年以上居住し、転入後既存住宅のリフォーム・増改築を行う場合、対象経費（市内業者が施工する50万円以上の工事）の一部を助成しています。

助成額：助成対象経費の10%（上限10万円）

※工事着工前の申請が必要です。提出書類等は市ホームページ又は企画政策課（0766-67-1760㈹）へお問い合わせください。

空き家バンク活用促進助成

市の空き家バンクを通じて売買又は賃貸借を行って居住に結び付いた場合に助成を行います。

- 購入者　住宅（建物）購入額の10%（上限10万円）
- 所有者　売買住宅（建物）売却額の10%（上限10万円）
  賃借一年間の家賃相当額の20%（上限5万円）

※バンク登録物件は市のHP（http://www.city.oyabe.toyama.jp/）をご覧ください

三世代同居・近居応援助成

助成額：子ども一人につき月5千円
三世代同居・近居での子育てを推進するために、保育所等に未入所の3歳児未満のお子さんの保護者に助成金を支給します。

三世代同居推進リフォーム助成

助成額：助成対象経費の10%（上限10万円）
※工事着工前の申請が必要です。
提出書類等はホームページ又は企画政策課（0766-67-1760㈹）へお問い合わせください。

小矢部市産木材の利用助成

小矢部市産の木材を3m³以上使って建物を新築・増改築・リフォームをされる方に30万円を限度に助成します。

太陽光パネル設置助成

自宅に太陽光パネルを設置される場合に5万円を限度に助成します。

都市データパック

東洋経済新報社　2016年版ヨリ抜粋　全国813市区　2016：7月発行

〈ランキング順位〉　**住みよさ：総合28位（54.87）**
（安心58位　利便432位　快適561位　富裕464位　住居4位）

成長力：総合 148位（102.72）（消費261位　産業69位）
民力度：総合 254位（98.12）（消費292位　産業289位）
財政健全度：総合 542位（46.46）（脱借金体質725位　弾力性・自主性129位　財政力421位　財政基盤567位）

	最新データ	順位		最新データ	順位
面積	134.07㎢	448	平均寿命・男	80.2歳	163
可住地面積	74.97㎢	406	平均寿命・女	87.3歳	53
人口（国勢調査）	30,416人	717	世帯数(住民基本台帳)	9,926世帯	778
同・増加率	▲5.15%	600	同・増加率	0.82%	562
うち外国人	294人	548	1世帯当たり人員	3.12人	6
人口（住民基本台帳）	30,982人	715	高齢夫婦世帯数	979世帯	794
同・増加率	▲2.74%	587	高齢単身世帯数	643世帯	807
人口密度	231.08人/㎢	547	昼夜間人口比率	94.78%	503
自然増加率	▲0.91%	715	自市内従業割合	57.41%	457
社会増加率	▲0.21%	380	納税者1人当たり所得	262.63万円	609
年少人口比率	11.44%	704	持家世帯比率	88.34%	17
生産年齢人口比率	59.19%	577	1住宅当たり住宅延べ床面積	217.06㎡	2
老年人口比率	29.29%	175	住宅地地価	241百円	502
年少人口増減率	▲9.72%	534	1世帯当たり乗用車保有台数	2.05台	8
生産年齢人口増減率	▲7.70%	614	人口1万人当たり病院・一般診療所数	7.02所	555
老年人口増減率	5.53%	594	人口1万人当たり医師数	18.19人	374
平均年齢	49.38歳	135	介護老人施設定員数	370人	587
合計特殊出生率	1.38	528	公共下水道普及率	59.50%	476
若年層有配偶率・男	45.45%	588	1万世帯当たり建物火災出火件数	9.15件	766
若年層有配偶率・女	61.19%	214	人口1万人当たり交通事故発生件数	33.25件	303
老齢化指数	256.03	139			